

# 図説、12春闘をとりまく情勢

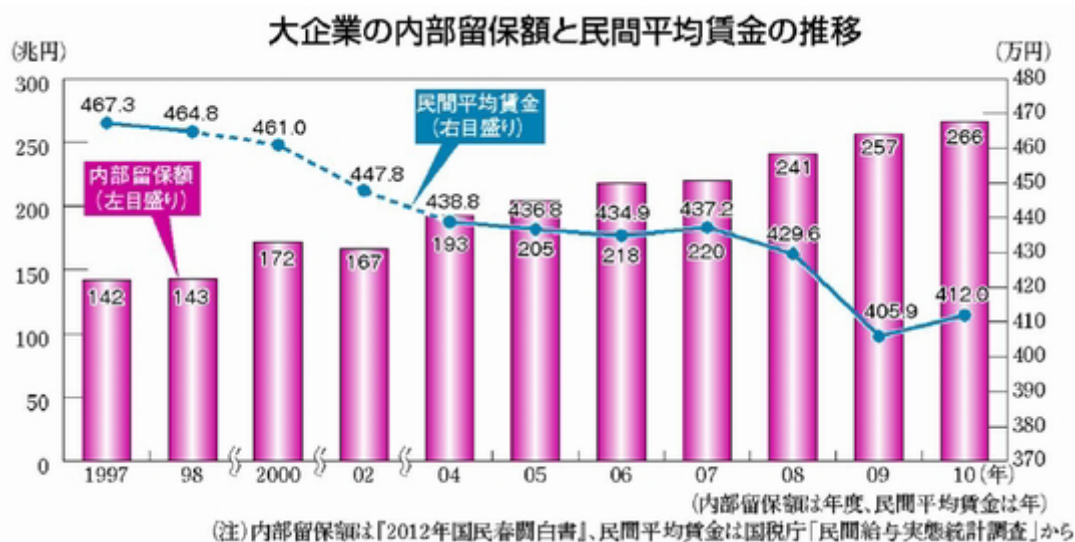
## 目 次

- 1、非正規・正規の待遇改善でデフレ打開 …………… P.1  
10年間で大企業内部留保90兆円増加 労働者賃金は50万円減  
NTTは大幅な待遇改善が可能  
茨城・新組合員の実態から非正規の問題を考える
- 2、社会保障の改悪と庶民増税に反対しよう…………… P.4  
500万円世帯で年31万円負担増  
増税額3兆円はどこに消えた  
ムダづかい放置し増税と社会保障切捨て  
内部留保の社会的還元を
- 3、原発のない社会を実現しよう…………… P.5  
地震大国では原発は危険すぎる  
原発の耐震対策は限界と辞任したトップが、一番に、もんじゅと敦賀を止める  
原発を全部止めても電力不足にはならない  
電気料金値上げの要因は、燃料の高値買い  
原発こそ地球温暖化装置  
化石燃料は、数百年間は枯渇しない
- 4、12春闘アンケート集約結果…………… P.9
- 5、NTTの施設等の放射線量の測定要求について…………… P.11

# 1、非正規・正規の待遇改善でデフレ打開

10年間で大企業内部留保90兆円増加 労働者賃金は50万円減

- 1、現在のデフレは労働者の賃金が下がっていることに大きな原因があり、この10年で主要7カ国のうち、GDP(国内総生産)と賃金が下がったのは日本だけ。
- 2、1100万人ものワーキングプア(働く貧困層)を克服していくためにも、わづか数%の内部留保(儲けの蓄え)を還流させれば、冷え切った内需を活発にして経済発展の道を開くことができる。



## (参考資料)労働運動総合研究所(労働総研)の試算

正規労働者で月1万円の賃金引き上げ、パートの時給100円の引き上げとあわせて、不払い残業(サービス残業)の根絶、年次有給休暇の完全取得、週休2日制の完全実施、法定休暇を完全取得した場合の経済効果は、新規雇用者が466.1万人分創出されます。また給与総額が18兆1373億円、国内生産額が19兆6945億円、国・地方あわせた税収が2兆124億円、それぞれアップします。

これらの改善で企業の負担は、2010年度の企業の内部留保460.9兆円(このうち資本金10億円以上の大企業の内部留保は266兆円)の3.94%(大企業の内部留保では6.8%)活用すれば実現可能としています。

## NTTは大幅な待遇改善が可能

- 1、 内部留保(儲けの蓄え)は09年度末で9兆7千億円(詳しくは機関紙11年7月号)。
- 2、 株主配当は6年間で1株あたり60円から140円(実際は100株単位のため6000円から1万4千円)と2倍以上に上昇。
- 3、 自社株買いは6年間で1兆円超。本年度は約2,200億円の自社株買いを2月までに実施。



- 4、 東日本は、この10年間で売上高(収入)は8千億円も減るなか、大幅賃下げなどにより本業の利益(営業利益)は2000年当時の2倍、各OS会社からの配当金なども合算される経常利益は5倍以上の増(詳しくは機関紙12年1月号ご参照)。
- 5、 東日本の11年度は震災の影響で430億円の支出増のなか、本業の利益(営業利益)は700億円と予想。

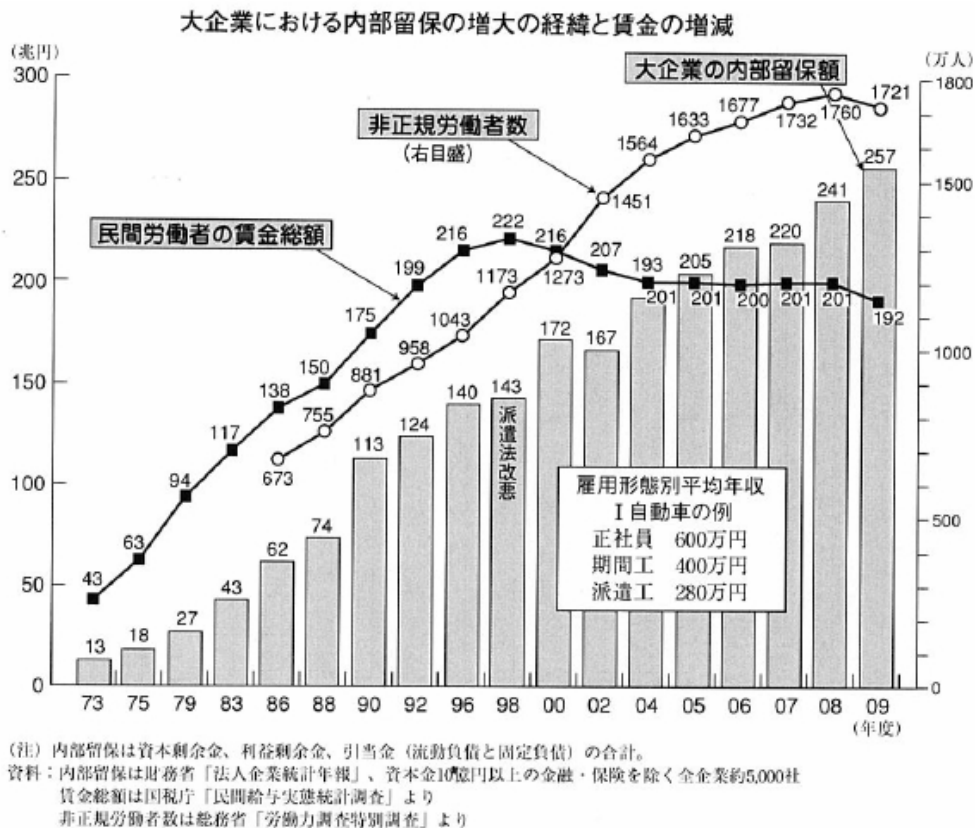
表1: NTT東日本の財務状況 (円)

年度	売上高	営業利益	経常利益	60歳東日本年収	59歳地域会社年収	備考
99	21,547億	707億	567億	---	---	NTT東日本99年7月設立
00	27,945億	340億	141億	823万	727万	ペアゼロはじまる
01	25,736億	45億	75億	777万	734万	年度末手当廃止・年齢賃金50歳ストップ
02	23,522億	483億	633億	730万	685万	50歳退職・再雇用導入
03	22,671億	864億	978億	725万	551万	退職手当に成果主義の導入
04	21,809億	877億	976億	726万	---	企業年金の改悪
05	21,253億	659億	842億	726万	528万	賃貸の住宅補助費の廃止
06	20,613億	599億	903億	716万	519万	年齢賃金などの一部を基準外賃金へ
07	20,027億	449億	674億	711万	---	
08	19,529億	366億	653億	711万	514万	料金等の業務委託先の変更
09	19,286億	476億	717億	712万	494万	
10	19,571億	771億	960億	710万	497万	資格等級の統合など

## 茨城・新組合員の実態から非正規の問題を考える

茨城支部の新組合員(派遣労働者)の訴えは次のとおりです。

- 1、3か月に1度の契約更新で気が休まらない。
- 2、この6年間賃上げなし、時間年休なし、大震災時の特別手当の支給なし。
- 3、12年度の113業務の集約で、雇い止めの不安が増大。
- 4、最長3年間で同一の業務を継続する場合、派遣労働者を直接雇用しなければならないが、113業務は、派遣受け入れ期間の制限のない業務のため、正社員の道は険しい。



### 参考資料：労働者派遣（間接雇用）の最大の問題点

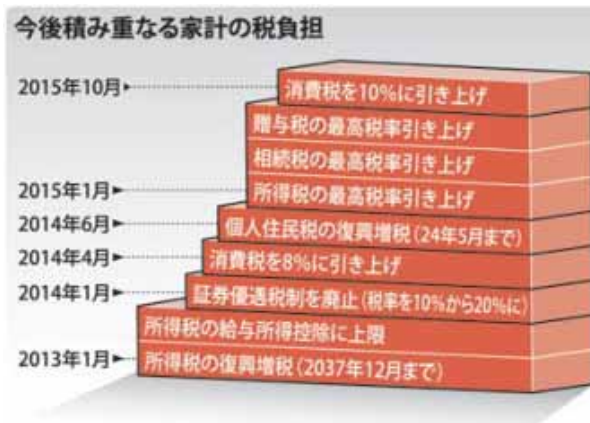
- 1、「雇用」と「使用」を便宜的に分離させる点に労働者派遣の最大の問題点があります（間接雇用という）
- 2、間接雇用では、派遣先（NTTなど）は派遣労働者に雇用主としての責任を負わない。派遣元（人材派遣会社）との労働者派遣契約を解除することで、たやすく派遣労働者を解雇できます。また、入札などで派遣料をかけたたくことができます。
- 3、派遣元（人材派遣会社）は、派遣先（NTTなど）が大切な顧客のため派遣先（NTTなど）の違法行為から派遣労働者を守ろうとせず、面倒だと思えば派遣労働者を切り捨てます。

## 2、社会保障の改悪と庶民増税に反対しよう

### 500万円世帯で年31万円負担増

大和総研の試算では、復興増税などの負担増に加えて消費税が10%に引き上げられた場合、夫婦と子供2人世帯で年収が国民平均に近い500万円の場合、31.4万円の負担増となる。

同300万円では、24.1万円の負担増となる。



### 増税額3兆円はどこに消えた

- 05年、06年と2年がかかりで、所得税と住民税の定率減税が半減の後に廃止や、「公的年金等控除」の縮小や「老年者控除」の廃止で、年間の実質増税額は3兆円を突破した。
- 当時の小泉内閣は、この増税と引き換えに、年金の国庫負担が増えることになっていた。与党の公明党は「年金100年安心プラン」に盛り込み、マニフェストにもハッキリ掲げた。
- これらの財源から年金の国庫負担引き上げに充てられたのは、必要な額の4分の1程度。残りは『財政再建』を口実に流用して、雲散霧消です。そのツケを消費税アップで国民に再び押し付けよとしている。  
(日刊ゲンダイ2011/12/14 要旨)

### ムダづかい放置し増税と社会保障切捨て

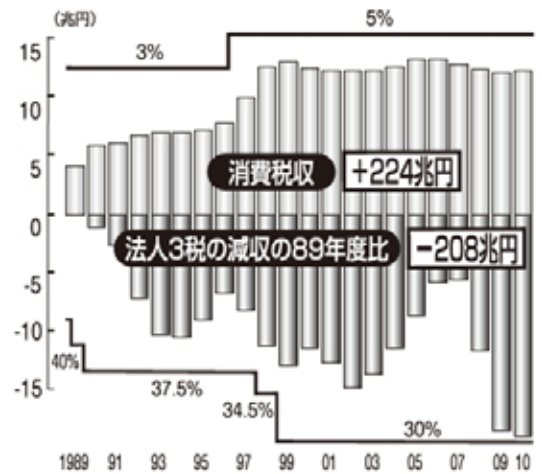
2012年度予算案からみた、主な無駄遣いは、次のとおり。

2012年度予算案	億円	備考
原発関連	4,188	地震大国に原発はいらない
幹線道路ネットワーク整備	4,899	1メートル1億円の東京外環道など
八ッ場ダム本体工事	56	水余りの首都圏に、総工費 9,000 億円
米軍関係費	2,660	思いやり予算 1,867 億円
次期戦闘機F35を4機	600	最終的には1兆円超
軍事費	47,138	前年度予算比 614 億円減、米国は大幅削減
証券優遇税制の延長	1,260	20%を10%に戻した場合の金額(年間)
法人税減税	12,000	年間の減税額

## 内部留保の社会的還元を

- 1、この間の消費税の税収は224兆円。しかし、同じ時期に大企業などの法人3税は、208兆円の税収減。つまり、消費税収のほとんどが、法人税の穴埋めにされてきた。
- 2、税や社会保険料の負担能力が最もあるのは巨額な内部留保(儲けの蓄え)をため込んでいる大企業だ。

消費税収と法人税の減収額(89年度比)の推移



## 3、原発のない社会を実現しよう

### 地震大国では原発は危険すぎる

- 1、米国では1基を除き100基超、欧州150基の各原発は、マグニチュード(M)7以上の大地震の起こった区域には建設されていない。
- 2、中部電力浜岡原発は、M8~9クラスの東海地震の想定震源域の真上にある。過去の東海大地震の周期は100年~150年で、前回の大地震から157年が過ぎており、いつ大地震が起きてもおかしくない。世界で1番危険な原発と言われている。  
ちなみに、M8は広島原爆で920個分、M9は同3万個分の破壊力がある。
- 3、四国電力伊方原発の近く



には、M8クラスの巨大地震が懸念される中央構造線の断層帯が走っている。

- 4、福井県は活断層集中帯に15基の原発が林立している。しかも、半数が30年超の老朽原発。高速増殖炉「もんじゅ」、敦賀原発と美浜原発直近には活断層があり、大変に危険だ。
- 5、特に、「もんじゅ」は、ナトリウムで原子炉を冷している。このナトリウムは空気に触れると火災を起こし、水に触れると爆発する。もし、地震などで配管が破れると大火災になる。水による消化が出来ないため、やがて原子炉をも溶かし破局的事故となる。

(小出裕章著「原発のウソ」 P.145～147、P159など)



**原発の耐震対策は限界と辞任したトップが、一番に、もんじゅと敦賀を止める**

「あんなに活断層がたくさんある所で、もう原発は止めた方が良いでしょう。活断層のほぼ真上に原発がある所もあり、分かっていない活断層もあると思う。日本全国どこでも危険だと思いますが、福井県は特に危険だと思う」。東京大地震研究所の纈纈(こうけつ) 一起教授 = 応用地震学 = は、取材にこう言い切った。

原発の耐震安全性を検討する国の作業部会で09年から主査を務め、国内各原発の耐震安全性審議の取りまとめ役だったが、福島第1原発事故後の今年7月に辞任した。その理由は「全く想定外のマグニチュード(M)9.0の超巨大地震が発生し、信念の根拠となるべき科学に限界があることが明らかになったから」という。事故前は、科学的に評価すれば大丈夫と考えていたが、「今

となつてはあやふやなものでした」と力なく語る。

瀧瀬教授は「なかでも敦賀市の敦賀原発ともんじゅが一番に止めた方がいい」。直ちに活断層があることを挙げ、「従来の常識から判断できないようなことが起こらないとは言えない」と語った。

各事業者は、活断層について科学的に予測される最大の揺れ「基準地震動」を各原発で策定して耐震性を評価し、国から「評価は妥当」とのお墨付きを得てきた。しかし、その委員から揺れを心配する声上がる異例の事態。  
(毎日新聞 2011.9.13 福井地方版 要旨)

## 原発を全部止めても電力不足にはならない

- 1、電力会社は原発なしには夏を乗り切れないかのような“脅し”を繰り返すが、過去の実績を調べてみると、最大電力需要量が火力と水力発電の合計以上になったことすら、殆どない(右図)。
- 2、右下のグラフ(フライデー 2011/6/12号)で一目瞭然だが、火力の自家発電だけで日本の原発全54基の総認可出力を上回っている。もちろん“眠っている”自家発電も多いだろうが、今は原発が2基が稼働しているのみ(発電量230万KW)だが計画停電はない。今夏も、十分に乗り切れる発電量は確保できている。
- 4、しかし、この自家発電電力を有効に生かすのを阻む壁が存在する。電力会社の利権である。電力会社の送電網を利用する際に、「託送料」がかかり、客が支払う電気代の約2割を、電力会社に支払わなければならない仕組みになっている。
- 5、この障壁をなくすために電力会社から送電部門を切り離そうということが、メディアでも大きく取り上げられはじめている。これらを実現できれば、電力料金も安くなり、「原発の電気は買わない」という選択も可能になる。
- 6、送電部門の分離は、市場原理に任せるのではなく、送電網の強化や保守等を考慮すると公的な一体的な管理が確保されることが大切だ。

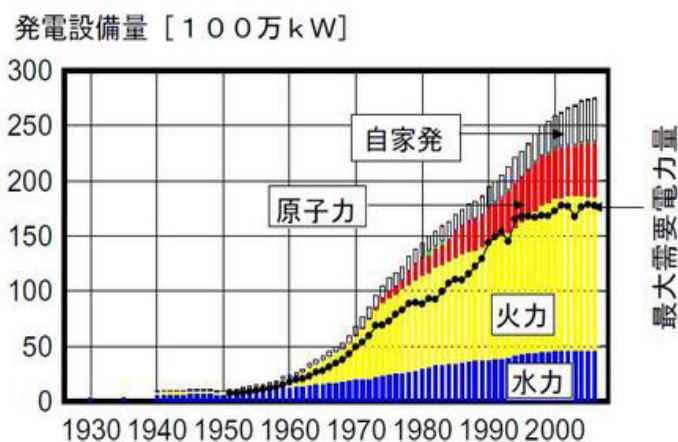
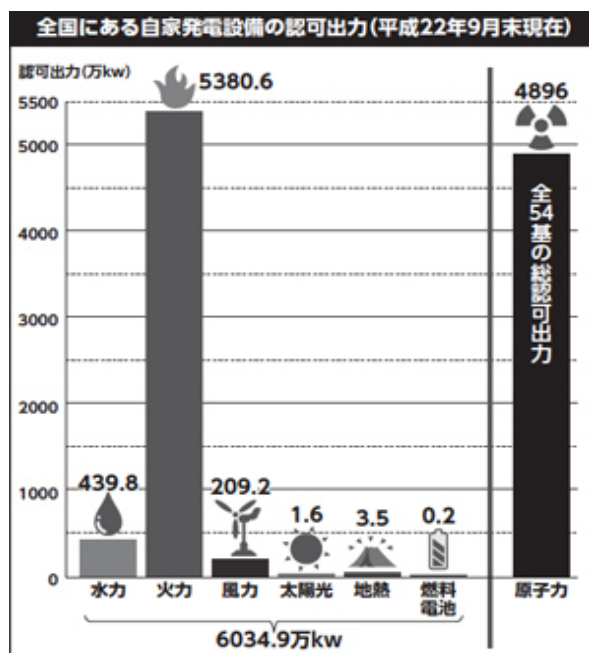


図7 発電設備容量と最大需要電力量の推移 (最大需要電力量は電気事業に関するもののみ。)





## 電気料金値上げの要因は、燃料の高値買い(東京新聞社説)

- 1、今や動いている原発はわずか2基。その結果、火力発電の稼働率は49%から72%へと膨らんだ。東電は燃料費が8千億円増えたとして、電力料金の値上げを申請する。東電以外も遅かれ早かれ料金を引き上げるのだろうが、値上げ理由をうのみにはできない。
- 2、韓国は日本企業が投資したロシアのサハリン2から日本の半値以下でLNGを輸入し、3年後にはガス輸出国に転じる米国とも安値で契約済みだ。
- 3、日本の電力業界は、産ガス国が値上げしても、為替変動で輸入価格が上昇しても、上がった分を電気料金に自動的に上乗せできる制度(原燃料費調整制度)なので、過保護を見抜かれた産ガス国の言い値で押し切られてしまう。
- 4、こんなあしき構造を許しては原燃料費調整制度を続ける政府も背信のそりを免れない。円高を活用した海外ガス田の権益獲得など燃料調達も視野に入れた料金制度のゼロからの見直しを求める。  
(2012年2月25日 東京新聞 社説 要旨)

## 原発こそ地球温暖化装置

- 1、連日のように様々なメディアで温暖化問題が取り上げられ、「その原因がCO<sub>2</sub>(二酸化炭素)にある。だからCO<sub>2</sub>を減らそう」。「原発は二酸化炭素を出さない、環境にやさしい」と。
- 2、しかし、原発は二酸化炭素より、直接的に環境を破壊する。原発は温暖化装置。たった1秒間に70トンもの水を引き込み、その温度を7度上げて海に戻している。
- 3、国内の54基の原発に合算すると、1年間で約1,000億トンの水を7度上げて海に戻していることになる。ちなみに1年間の国内の川の海に流れ出る総流量の4,000億トン。
- 4、原子力での発電時は、二酸化炭素はださない。しかし、ウラン採掘、燃料輸送、原発建設、廃棄物処理等々の全過程で膨大な石油を消費する。原発は「間接石油発電」といえる。  
(小出裕章著「原発のウソ」 P.113~121 要旨)

## 化石燃料は、数百年間は枯渇しない

- 1、地球上に存在する原油の絶対埋蔵量のうち、採算が取れると判断された油田の埋蔵量が「可採埋蔵量」であり、この可採埋蔵量を1年間の石油生産量で割ったものが「可採年数」。
- 2、従って、可採年数は、原油価格が上がると伸びるという特性がある。また、石油・ガスを探し出す探査・探鉱の技術や、開発コストが下がれば、石油の可採埋蔵量は今後も増加する。
- 3、過去の40年間のデータでは可採年数は常に30~40年前後を維持しており、今後も同様の推移が予測される。
- 4、現在の採掘技術でコストを考えずに採掘を行えば、あと数百年分は埋蔵されているとも言われている。  
(三井海洋開発などのホームページ 要旨)

## 4、12春闘アンケート集約結果

### 成果主義賃金制度は、圧倒的多数が不満

- 1、成果主義はよい制度、このまま継続は3年間連続で1%未満。
- 2、成果主義に対する代表的な意見は次の通り。

他社と比較して賞与の算定が厳しいので、水準を上げてほしい(ME・東京 27 歳)。

成果が上がりやすい部門と上がりにくい部門の評価方法を見直してほしい(ME・東京 23 歳)。

頑張っても頑張らなくても結局は (旧C) 評価。ただ単に賃金を減らす言い訳にしかかかっていない。MEの賃金制度は正直厳しく、1人暮らしをすると、手取りはわずか5万未満になってしまう。東京勤務以外の人にとってはもっと過酷だと思う。これでは貯金をして、将来設計などできない。せめて、東日本と同じ賃金制度(ME東京採用は東日本採用に比べ15%賃金減、地方は最高30%賃金減)にしてほしい(ME・東京 21 歳)。

(単位: %)

成果主義制度アンケートの設問	12春闘	11春闘	10春闘
評価基準が不透明	18.8	18.5	18.6
賃金切り下げのための制度	18.3	18.1	19.0
やる気が失われる	15.7	14.9	14.6
面談前から評価が決まっている	13.5	13.1	12.3
評価が非公開	10.4	10.0	10.4
どんなに頑張っても (旧C) 評価	10.1	10.5	10.4
人間関係の悪化	9.9	10.1	9.6
理由なき低い評価を受けた	1.9	2.9	2.7
その他	0.7	1.1	1.7
よい制度、このまま継続すべき	0.7	0.8	0.8

### カフェテリアメニュー拡大は、全体の95%が希望

- 1、カフェテリアメニューの拡大と共に、「現状で満足」とする割合は増えてきている。
- 2、メニューの追加希望では「社員食堂の補助の増額」、「コ

単位: %

カフェテリアメニューの設問	12春闘	11春闘	10春闘
現状で満足	7.6	4.4	0.3
余ったポイント繰り越し	43.4	49.1	38.6
ポイント増額	36.6	51.3	41.2
メニューの拡大	95.9	84.6	94.8

回答者総数に対する割合

コンビニ・スーパーで使える食事券」が、10 春闘以降、上位を占めている。

カフテリアメニュー追加希望上位	%
社員食堂補助の増額	42.1
コンビニ・スーパーで使える食事券	33.8
リフレッシュ給付	24.1
書籍・CD 購入補助	15.2
眼鏡購入補助	12.4
PC 購入補助	12.4
車検代補助	11.0
教育費補助	9.7
団体生命保険補助	9.0
学資補助	6.2

### 60歳超え契約社員の改善要求

- 1、11 年7月より、フルタイム社員の昼食補助、多項目検診の一部社員の拡充で、やや改善した。
- 2、しかし、週4日勤務以下は全く改善されていない。

単位：%

労働条件改善に関する設問	12春闘	11春闘	10春闘
現状でよい	10.4	9.1	2.0
時給制から月給制へ	28.4	33.3	30.6
食事補助	41.8	59.1	57.1
人間ドックなど受診	68.7	71.2	85.7
フルタイム賃金格差是正	11.9	18.2	30.6
隔週勤務の賃金の改善	28.4	28.8	30.6
ボーナスの地域間格差	40.3	27.3	46.9
病気休暇の有給化	37.3	45.5	57.1
その他	0.0	6.1	4.1

回答者総数に対する割合

### 派遣、契約社員等の現状と改善要求

- 1、20～30人程度の集約結果ではあるが、次ページのとおり、夏・冬のボーナスが欲しい、通勤費が出ていない、契約更新に対する不安、職場や仕事がなくなる不安、などの項目が上位を占めている。
- 2、また、その他の改善要望は、下記のとおり。
  - 何年経っても時給が上がらないまま。年10円でもよいから上げて欲しい。
  - 駐車料金、せめて補助ぐらいはしてほしい。
  - 時間年休、等。

単位：%

労働条件改善に関する設問	12春闘	11春闘	10春闘
賃金が安い	24.0	38.9	45.5
仕事がつい	0.0	0.0	0.0
休暇がとりづらい	0.0	0.0	3.0
休日が休めない	0.0	0.0	3.0
職場や仕事がなくなる不安	40.0	38.9	27.3
契約更新に対する不安	48.0	44.4	57.6
契約が守られない	4.0	0.0	0.0
ただ働きがある	0.0	0.0	0.0
正社員との格差	32.0	50.0	39.4
正社員の道が見えない	36.0	12.9	18.2
パワハラ、セクハラ	8.0	11.1	24.2
意見が言いづらい	4.0	22.2	9.1
通勤費が出ていない	52.0	55.6	---
夏・冬のボーナスが欲しい	64.0	38.9	---
その他	12.0	0.0	0.0
無回答	4.0	0.0	0.0

回答者総数に対する割合

## 5、NTTの施設等の放射線量の測定要求について

### 春闘要求の文言

マスメディアの報道によると、福島県および、岩手県、茨城県、栃木県、千葉県、群馬県、東京都、神奈川県などで、法的に立ち入りが禁止される「放射線管理区域」となる、毎時に換算すると0.59 マイクロシーベルトを越す放射線量が計測されているが、NTTの各施設等においても放射線量の測定結果を公表し、社員の安全衛生に万全を期すこと。

### 放射線管理区域とは何か

- 1、放射線管理区域とは、放射線による障害を防止するために設けられる区域で法令により、取り決められている。
- 2、実効線量が3か月あたり1.3mSvを越えるおそれのある区域を指す。「労働安全衛生法の電離放射線障害防止規則」などで定められている。毎時に換算すると、0.59  $\mu$ Sv。
- 3、事業者は、必要のある者以外は管理区域に立ち入らせてはならない。

(参考) ウィキペディアの「放射線管理区域」で検索

「労働安全衛生法の電離放射線障害防止規則」第1条と3条(下記URLご参照)

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S47/S47F04101000041.html>

## 放射線管理区域を平易にいうと

- 1、放射線管理区域とは、私(小出裕章・京大助教)のような特殊な仕事の人間がどうしても仕事の都合で入らなければいけないような場所。水を飲んではいけない、食べてもいけない。そこで寝てもいけない。タバコを吸ってもいけない。子供を連れ込んではいけない。それが放射線管理区域。 右記URLより <http://genjitsu.jp/archives/530>

## 各地の放射線量の報道について

- 1、週刊現代が放射線量ホットスポット 全国 1000 ヲ所を独自調査(巻末ご参照)  
全文は下記 URL をご参照  
2011年07月05日 週刊現代 <http://gendai.ismedia.jp/articles/print/10705>  
2011年07月14日 週刊現代 <http://gendai.ismedia.jp/articles/-/11933>
- 2、横浜・瀬谷で6・85マイクロシーベルト(東京新聞 2012年2月4日)  
<http://www.tokyo-np.co.jp/article/feature/nucerror/list/CK2012020402100003.html>

## 低線量被曝でもガンの危険性

児玉龍彦著「内部被曝の真実」幻冬舎新書 P.54～P.58 より

- 1、低線量の放射線はDNAに変異を与える。
- 2、遺伝子にはDNAが傷つかないよう、DNAを修復する遺伝子がある。
- 3、しかし、DNAを修復する遺伝子が低線量の放射線で変異すると、10年～30年経ってガンになる。
- 4、チェルノブイリは尿中にセシウムが1リットル中6ベクレル出る状態が15年つづいて、大半が増殖性膀胱炎になった。チェルノブイリ周辺は膀胱ガンが6割増えている。
- 5、低線量の放射性物質の場合は、内部被曝が問題。雨どいの下や稲ワラなどは煮詰まって放射線量が高くなった。除染等で触れないよう、吸い込まないように、まずすること。

## 25年後のチェルノブイリは年500人の奇形児

イタリア国営放送RAI2による、チェルノブイリから25年たった今、キエフの病院でのドキュメンタリーレポート。

医者インタビュー：「低線量の被曝でも、遺伝子の染色体に影響を与え、奇形、悪性腫瘍をもたらすというのは明らかです」。「毎年ウクライナでは500人から600人の奇形の子供の手術をしています」。

5分半ビデオ 右記URLで<http://www.youtube.com/watch?v=kFP-xx68q6Q>

## 放射線量測定要求のポイント

- 1、 前述の児玉龍彦著「内部被曝の真実」によれば、特に、マンホール内や電柱の影や、電柱上の配線ボックス内、ビルの植え込みなどの放射線量測定を優先したほうがよいと考えます。
- 2、 低線量の放射性物質の場合は、内部被曝が問題です。放射線量測定が終わるまでは、所外系職場では、放射性物質の吸入を防ぐ専用のマスクの配備を、合わせて要求してはどうでしょうか。

## 除染の基準値について

環境省の省令では、毎時0.23マイクロシーベルト以上が検出された地域を除染する、としています。自治体では、国より厳しい基準を設けています。

詳しくは、右記URLご参照。<http://yokohama-konan.info/josen.html>